

平成 25 年 7 月 31 日公表

財政局財政部財政課

(044) 200-2179 内線 24201

# 平成24年度

## 一般会計・特別会計決算見込の概要について



川崎市

#### **表紙：中原図書館（武蔵小杉駅南口地区西街区）**

武蔵小杉駅周辺地区では、商業・業務・研究開発・都市型住宅等の機能を集積した広域拠点の形成に向けた魅力あるまちづくりを進めています。

このうち、東急東横線武蔵小杉駅の西側に隣接する約 1.4ha の 区域である武蔵小杉駅南口地区西街区では、再開発建物のグランドオープンと同時に新しい中原図書館が開館しました。

この新しい中原図書館は、本市の中央図書館的機能を持つ図書館として、ビジネスマン向けの資料や図書の充実、開館時間の延長など、市民の皆さんの利便性が向上しています。

# 厳しい財政状況のもとで課題克服に前進 -扶助費は引き続き増大-

## 1 決算総括

### 一般会計

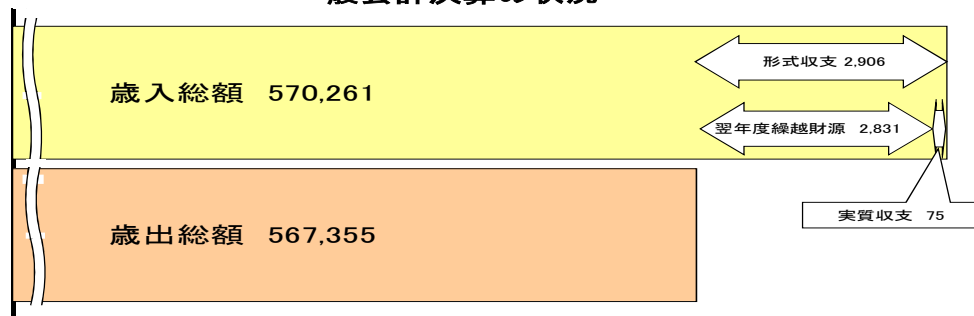
(単位: 百万円)

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
24年度	570,261	567,355	2,906	2,831	75
23年度	580,101	575,273	4,828	3,660	1,168
増△減	△ 9,840	△ 7,918	△ 1,922	△ 829	△ 1,093

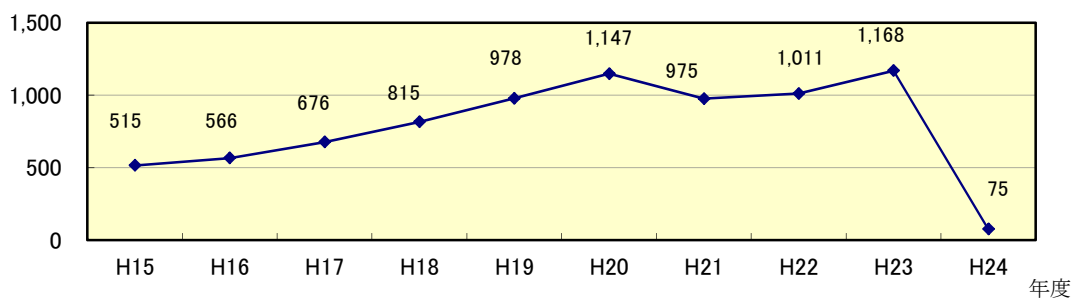
### 実質収支は7,500万円

平成24年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,702億6,100万円、歳出総額が5,673億5,500万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は29億600万円となり、平成25年度への繰越事業に充当する繰越財源28億3,100万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は7,500万円**となりました。

#### 一般会計決算の状況

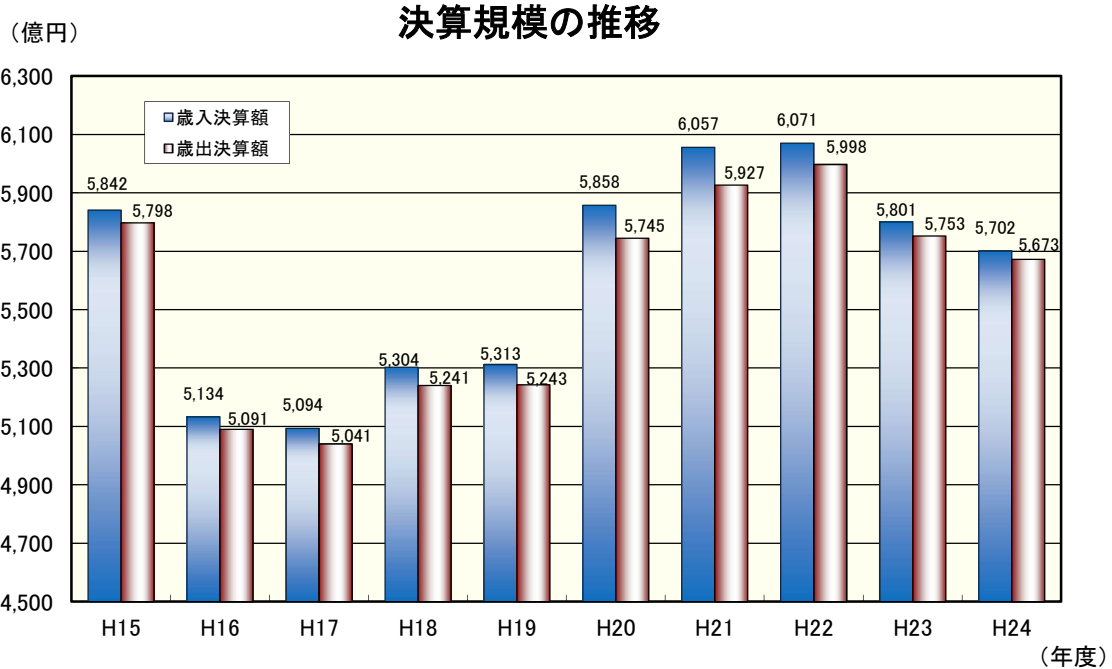


(百万円) 一般会計実質収支額の推移 (百万円)



## 決算規模は2年連続で減少

前年度決算額と比較すると、歳入が98億4,000万円、歳出が79億1,800万円の減となり、前年度に引き続き歳入・歳出とも減となりました。



## 特別会計

### 特別会計決算総括表

(単位 百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
24年度	425,095	421,702	3,393	395	2,998
23年度	463,626	459,632	3,994	18	3,976
増△減	△ 38,531	△ 37,930	△ 601	377	△ 978

## 実質収支は29億9,800万円

特別会計13会計の歳入総額は4,250億9,500万円、歳出総額は4,217億200万円で歳入歳出差引額は33億9,300万円となり、平成25年度への繰越事業に充当する繰越財源3億9,500万円を差し引いた実質収支額は29億9,800万円となっています。

(15 ページ表1 参照)

## 2 一般会計決算の概要

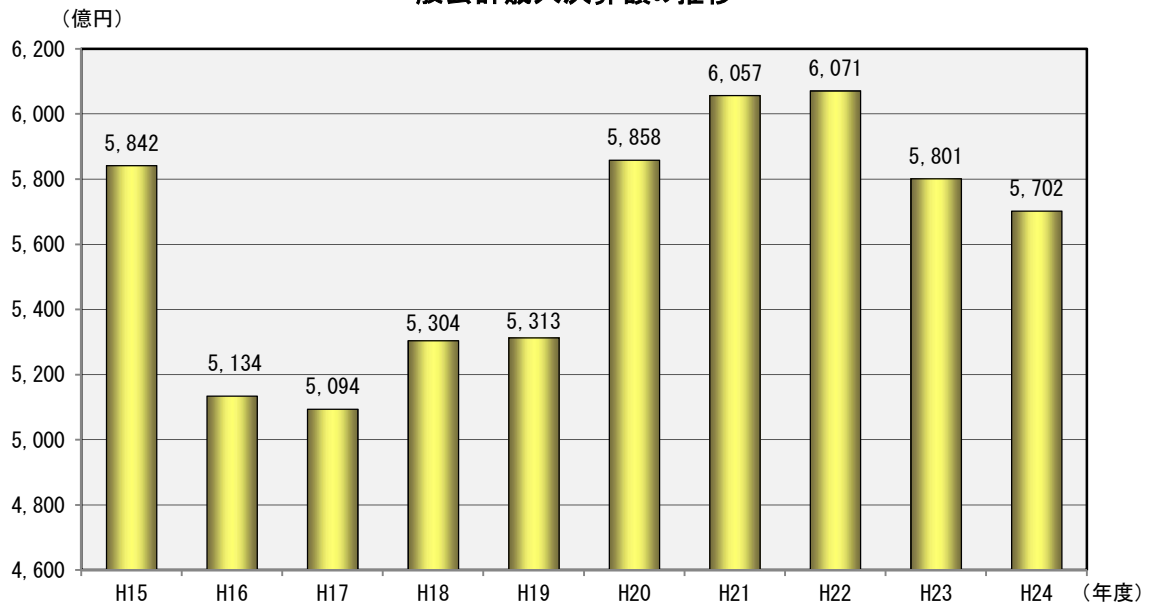
### 歳入決算の状況

#### 歳入決算額は5,702億6,100万円

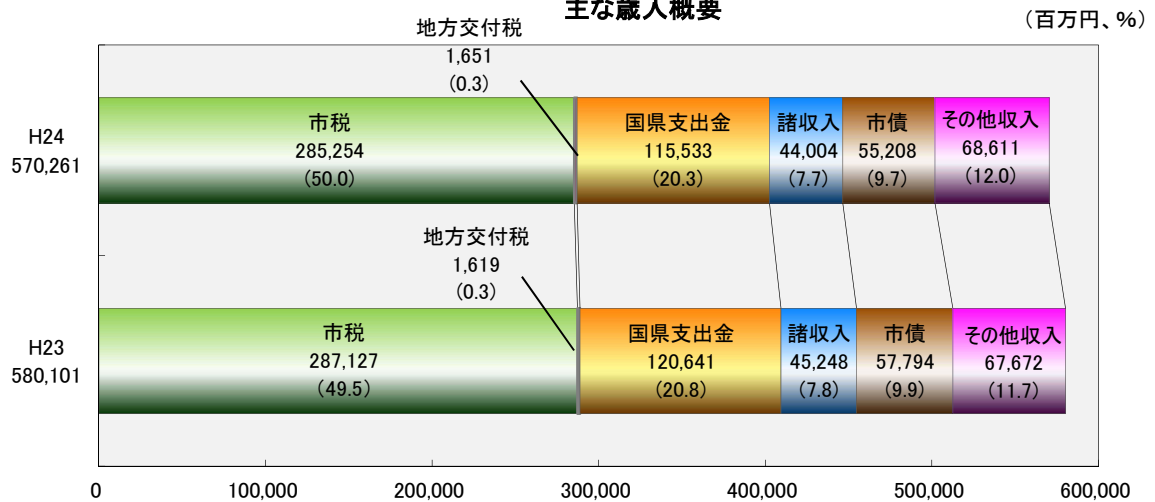
平成24年度の一般会計歳入決算額は5,702億6,100万円で、前年度との比較では、**98億4,000万円（△1.7%）の減**となっています。

これは、市税の減、児童（子ども）手当の制度改正による地方特例交付金や国庫支出金、県支出金の減、臨時財政対策債の減による市債の減などがあったことによるものです。（16ページ表2参照）

#### 一般会計歳入決算額の推移

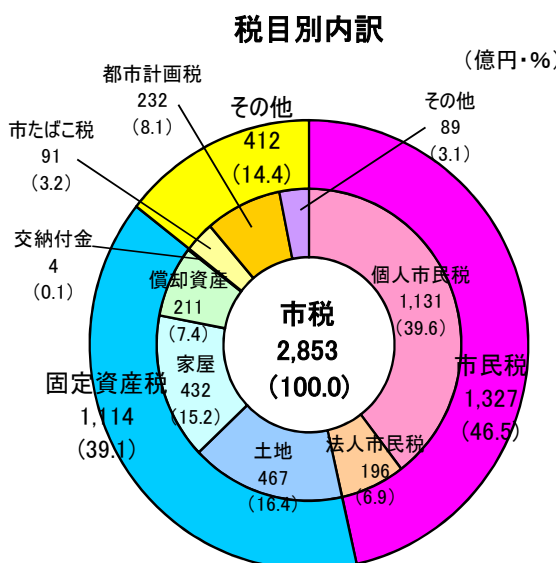
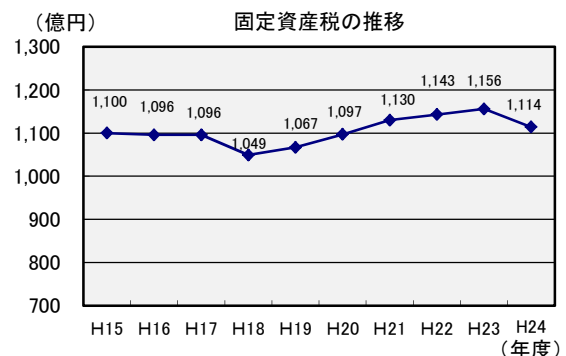
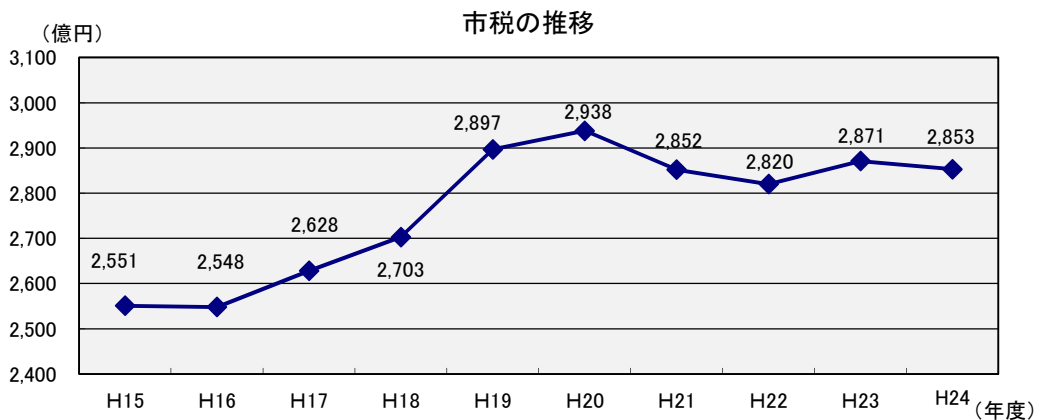


#### 主な歳入概要



## 市税…2年ぶり減収

市税の決算額は、2,852億5,400万円で、前年度との比較では**18億7,300万円(△0.7%)の減**となり、**2年ぶりの減収**となりました。これは、**個人市民税が年少扶養控除の見直しや人口の増加などにより36億円の増**となった一方で、**固定資産税が、建築物価の下落が反映された3年ごとの評価替えの影響による家屋分の減**や、**既存資産の減価償却を上回る新たな設備投資がなかったことによる償却資産分の減**などにより**42億円の減**となったことなどによるものです。(16ページ表3、17ページ表4・表5参照)

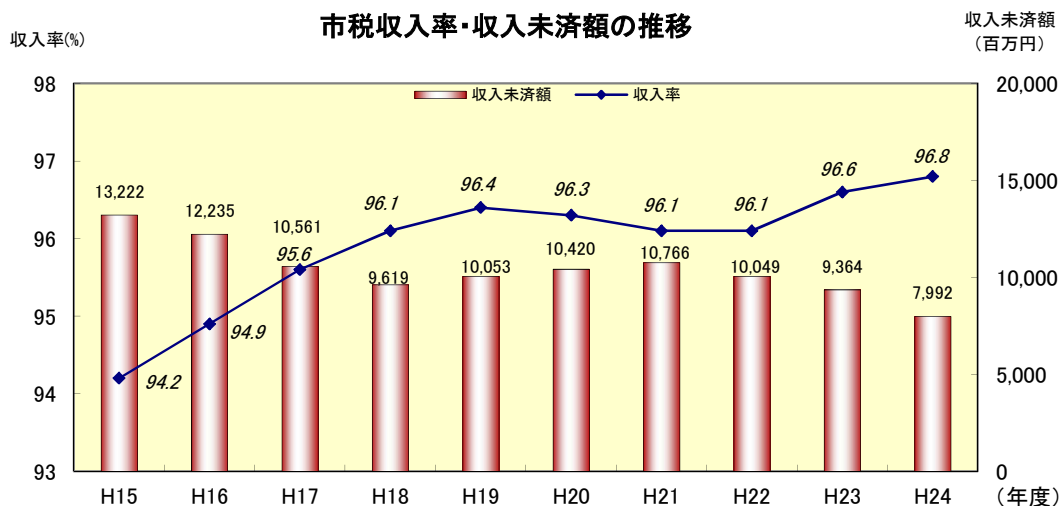


### 主な増減

- 市民税…30億2,300万円の増
  - ・個人市民税…年少扶養控除の見直しなどにより36億2,800万円の増
  - ・法人市民税…企業収益の減少により6億500万円の減
- 固定資産税…41億6,600万円の減
  - ・家屋……評価替えの影響による課税標準額の減少により33億2,400万円の減
  - ・償却資産……既存資産の減価償却を上回る新たな設備投資がなかったことにより9億6,800万円の減
- 都市計画税……家屋分の減少により8億400万円の減

## 市税収入率は0.2ポイントアップ

平成23年12月に開設した市税事務所と本庁とが一体となって、財産の差押えや公売等、滞納処分を強化するなどの市税収入確保対策を推進した結果、厳しい社会経済状況の中、**収入率は前年度を0.2ポイント上回る96.8%**となり、引き続き向上しました。また、**収入未済額は79億9,200万円**となり、**3年連続で減少**させることができました。(参考資料23ページ「市税収入率・収入未済額の推移」参照)



## 地方交付税

地方交付税の決算額は、16億5,100万円で、前年度と比較して**3,200万円(+2.0%)の増**となっています。なお、本市は前年度に引き続き、普通交付税の交付団体(財源不足団体)となっています。(18ページ表6参照)

## 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、957億1,700万円で、前年度と比較して、**33億6,500万円(Δ3.4%)の減**となっています。これは、保育所運営費、障害者福祉費や生活保護費に係る国庫負担金が増となった一方で、児童(子ども)手当に係る国庫負担金、公営住宅整備に係る国庫補助金が減となったことなどによるものです。

## 県支出金

県支出金の決算額は、198億1,600万円で、前年度と比較して、**17億4,300万円(Δ8.1%)の減**となっています。これは、子育て支援神奈川方式交付金の廃止及び重点分野雇用創出事業の終了等による県補助金の減などによるものです。



## 繰入金

繰入金の決算額は、116億7,700万円で、前年度と比較して、**58億8,500万円（+101.6%）の増**となっています。これは、事業用地売却収入の減により公共用地取得事業特別会計からの繰入金が減となった一方で、財政調整基金繰入金及び減債基金借入金が増となったことなどによるものです。

（10～11 ページ「基金の状況」参照）

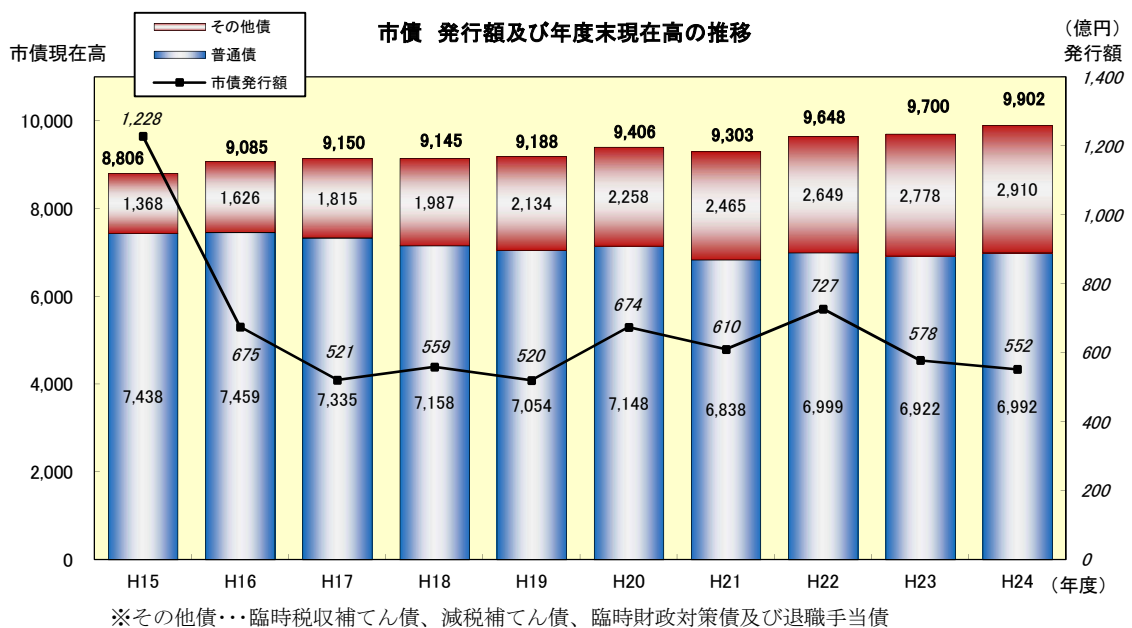
## 諸収入

諸収入の決算額は、440億400万円で、前年度と比較して、**12億4,400万円（△2.8%）の減**となっています。これは、償還期間の満了により、川崎駅東口公共地下駐車場建設資金貸付金収入及び川崎市土地開発公社貸付金収入が減となったことなどによるものです。

## 市債

市債の発行額は、552億800万円で、前年度との比較では、**25億8,600万円（△4.5%）の減**となっています。これは、京急大師線連続立体交差事業や中高一貫教育校新設事業の進捗などにより増となる一方で、臨時財政対策債、廃棄物処理施設等整備事業及び新川崎・創造のもり第3期地区整備事業の進捗などにより減となったことなどによるものです。なお、平成24年度末における一般会計の**市債残高は9,901億9,500万円**、前年度に比べて**201億7,300万円（+2.1%）の増**となっています。

（18 ページ表 7、19 ページ表 8 参照）



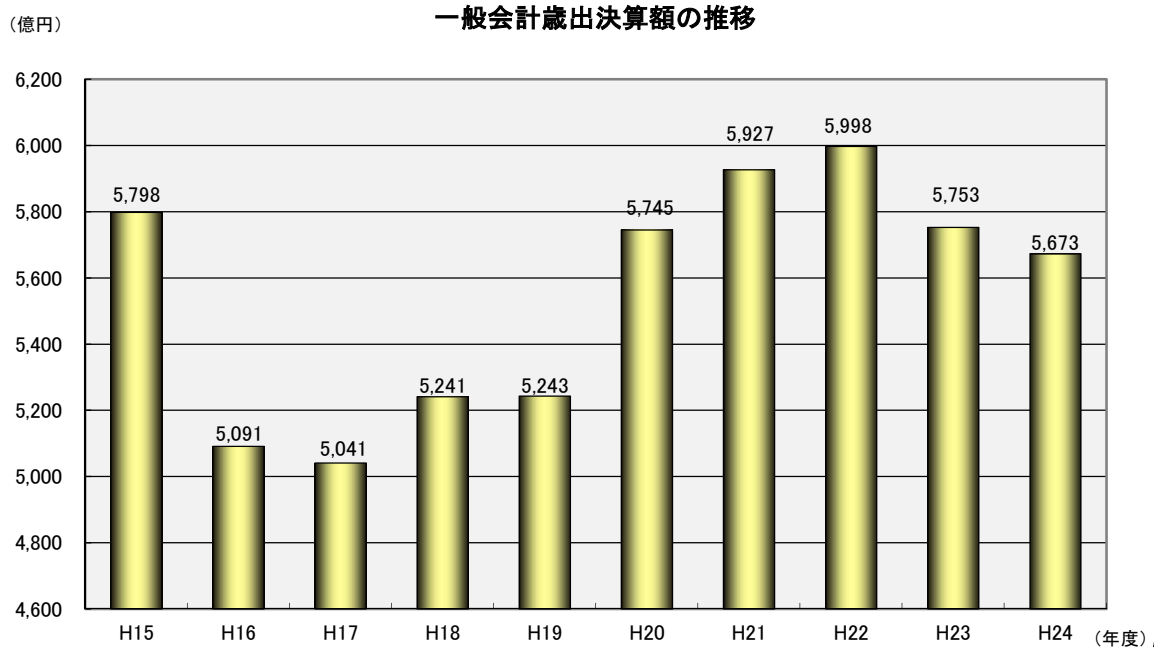


## 歳出決算の状況

### 歳出決算額は 5,673 億 5,500 万円

平成 24 年度の一般会計歳出決算額は前年度と比較して **79 億 1,800 万円の減 (△1.4%)** の 5,673 億 5,500 万円となりました。

これは、障害者（児）介護給付等事業費や生活保護費の増加などによる健康福祉費の増や、中高一貫教育校新設事業費などの増加による教育費の増の一方で、定年退職者数や職員数の減少に伴う職員給与費の減などによる総務費の減、リサイクルパークあさお整備事業などの進捗による環境費の減、新川崎・創造のもり第 3 期地区整備事業の進捗などによる経済労働費の減、前年度に減債基金への積立繰延を解消したことによる公債費の減などによるものです。

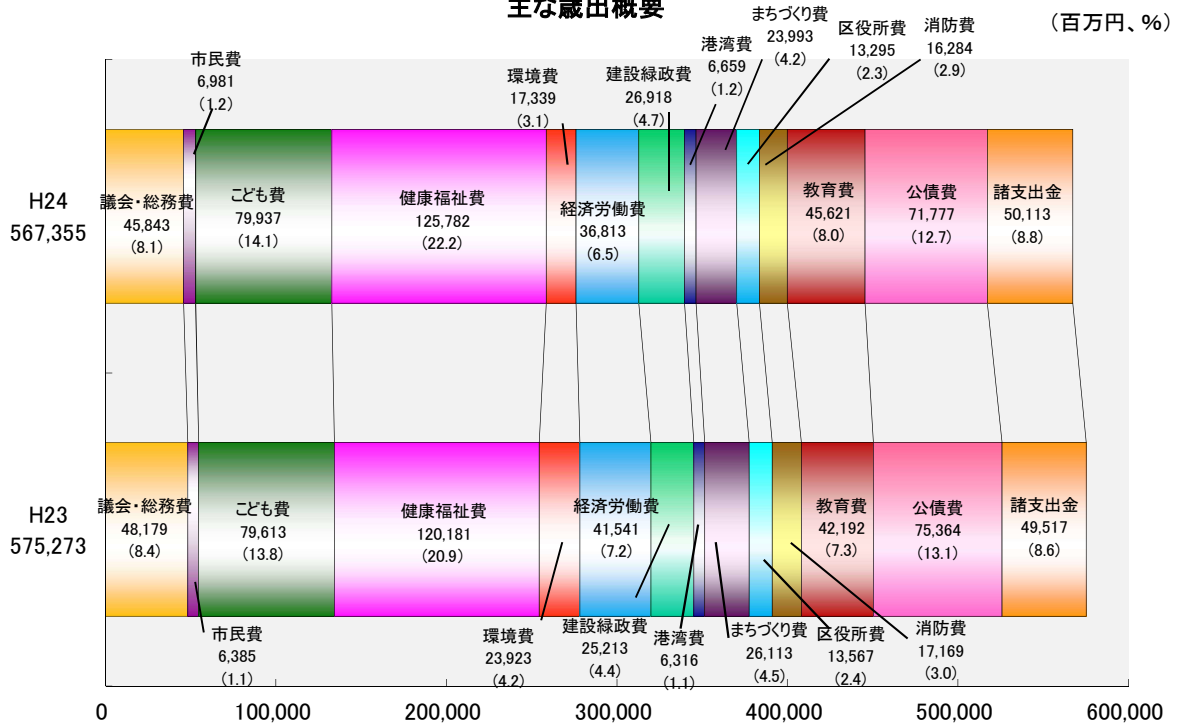


## 目的別（款別）歳出決算の状況

### 構成比

目的別の構成比では、健康福祉費が 22.2%、子ども費が 14.1%、公債費が 12.7%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が 8.8%と大きな割合を占めています。（20 ページ表 9 参照）

### 主な歳出概要



### 主な増減

- ・総務費…… 東日本大震災を踏まえた安全・安心のまちづくりや、国際戦略総合特区の取組を進める一方で、職員数の削減や定年退職者数の減少による退職手当の減などにより 22億900万円の減
- ・市民費…… 川崎シンフォニーホール復旧工事費の増などにより 5億9,600万円の増
- ・こども費… 制度改正により児童（子ども）手当費が減となったものの、小児医療費助成事業の通院対象年齢拡大や民間認可保育所受入人数の増加による運営費の増などにより 3億2,400万円の増
- ・健康福祉費・ 民間特別養護老人ホームの整備、障害者（児）介護給付等事業費、後期高齢者医療事業費の増加や、生活保護受給対象世帯の増加による生活保護費の増加などにより 56億100万円の増
- ・環境費…… 原発事故に係る放射性物質対策に対応する一方で、廃棄物処理施設基幹的施設整備事業やリサイクルパークあさお整備事業の進捗による事業費の減などにより 65億8,400万円の減
- ・経済労働費… かわさき新産業創造センター新館建設に係る新川崎・創造のもり第3期地区整備事業費の減少などにより 47億2,800万円の減
- ・教育費…… 青少年科学館改築の完了による減などがあったものの、中原図書館再整備事業の進捗や中高一貫教育校新設事業、特別支援学校施設整備事業の進捗による増などにより 34億2,900万円の増
- ・公債費…… 前年度に減債基金積立金の積立不足を解消したことによる既往債償還元金の減などにより 35億8,700万円の減

## 性質別歳出決算の状況

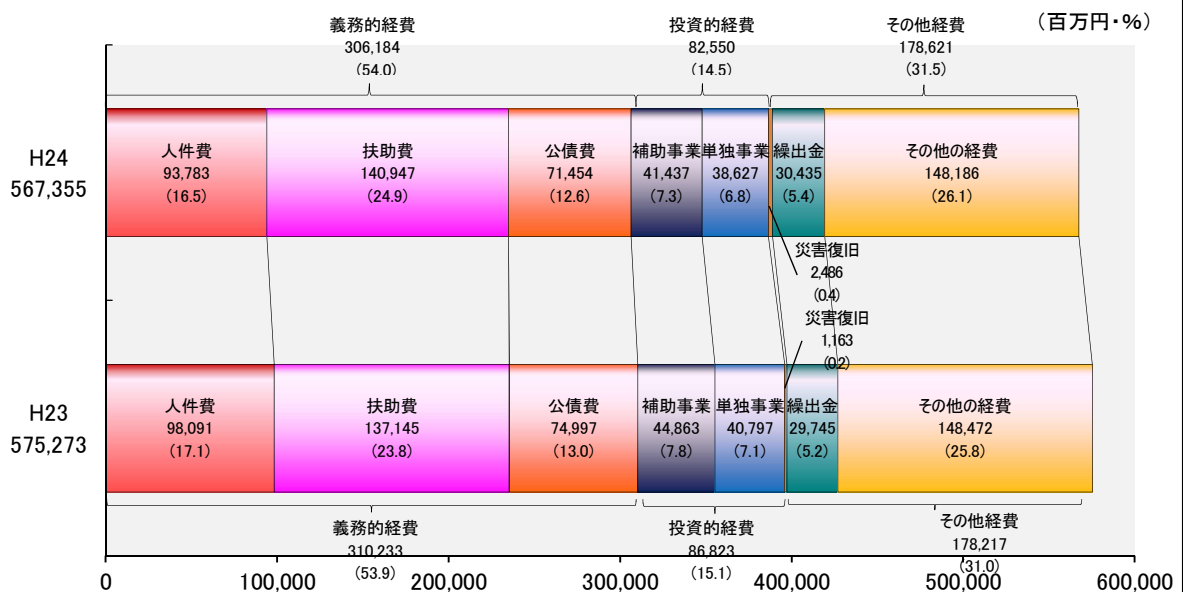
### 構成比

性質別の構成比では、義務的経費が 0.1 ポイント増の 54.0%、投資的経費が 0.6 ポイント減の 14.5%、また、その他経費は 0.5 ポイント増の 31.5%となっています。

なお、義務的経費の中でも、人件費は 0.6 ポイント減の 16.5%、公債費は 0.4 ポイント減の 12.6%となっていますが、扶助費は 1.1 ポイント増の 24.9%となり、歳出決算の約 4 分の 1 を占める規模となっています。

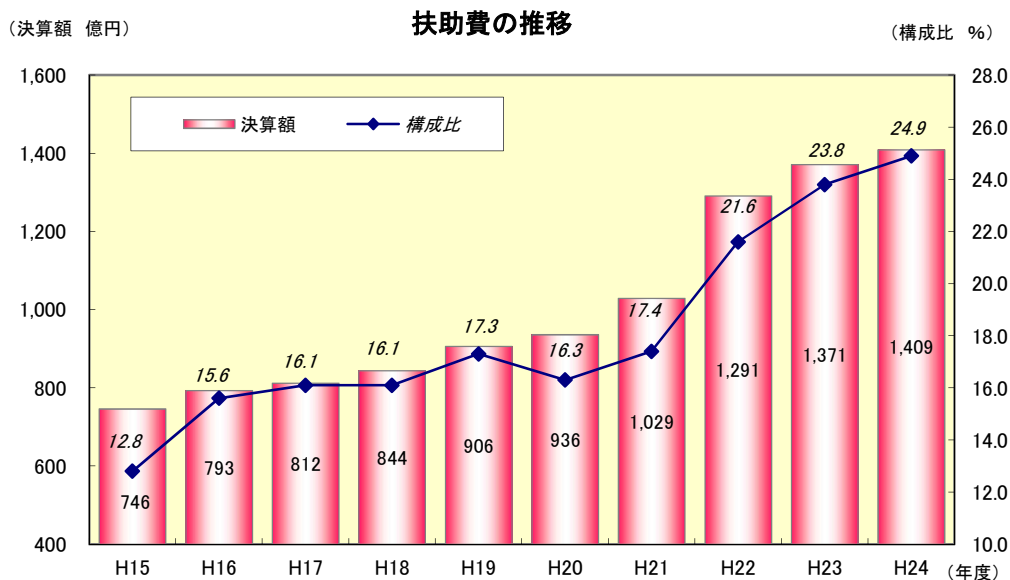
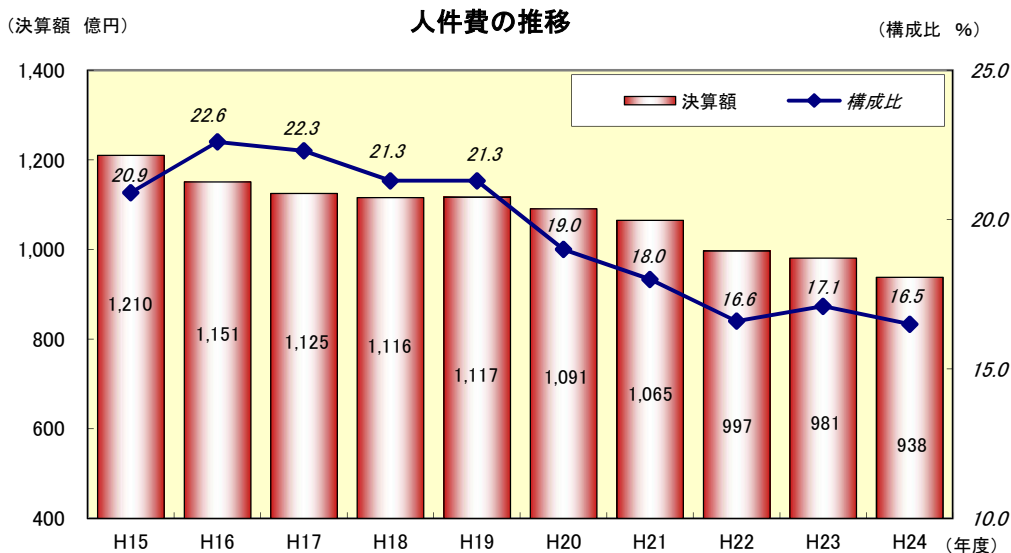
(20 ページ表 10、21 ページ表 11 参照)

### 性質別歳出決算の状況



### 主な増減

- ・義務的経費・・・40 億 4,900 万円の減
  - ・人件費・・・職員数の削減などにより 43 億 800 万円の減
  - ・扶助費・・・制度改正により児童（子ども）手当費が減となったものの、民間認可保育所受入人数の増加による保育事業費の増や、障害者（児）介護給付等事業費の増、受給対象世帯の増加による生活保護費の増、通院対象年齢の拡大による小児医療費助成事業の増などにより 38 億 200 万円の増
  - ・公債費・・・前年度に減債基金積立金の積立不足を解消したことによる既往債償還元金の減少などにより 35 億 4,300 万円の減
- ・投資的経費・・・中高一貫教育校新設事業や特別支援学校施設整備事業の増の一方で、リサイクルパークあさお整備事業、新川崎・創造のもり第 3 期地区整備事業の進捗により 42 億 7,300 万円の減
- ・その他経費・・・介護保険事業会計繰出金、後期高齢者医療事業費の増加などにより 4 億 400 万円の増

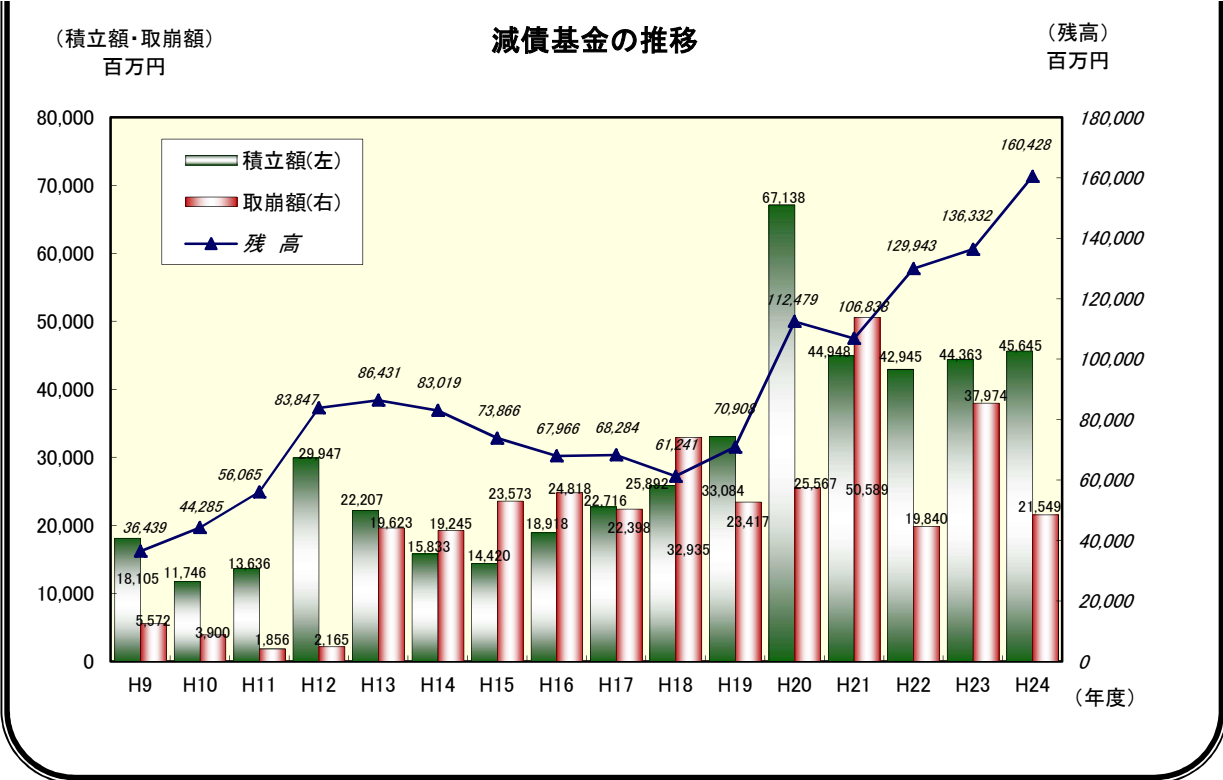


## 基金の状況

### 減債基金の状況

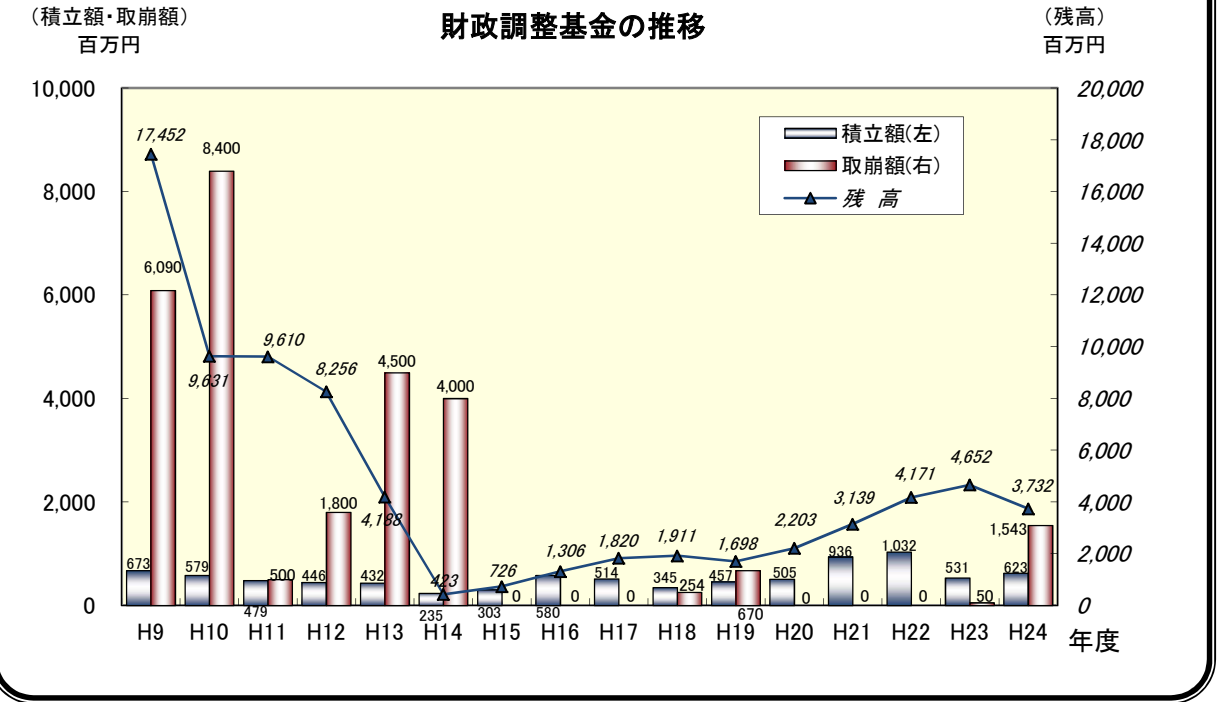
減債基金は、平成 23 年度末の残高は 1,363 億 3,200 万円であり、平成 24 年度は 456 億 4,500 万円の積立てを行う一方、215 億 4,900 万円の取崩しを行ったため、**平成 24 年度末の残高は 240 億 9,600 万円増の 1,604 億 2,800 万円**となっています。(21 ページ表 12 参照)

なお、東日本大震災への緊急的な対応をはじめ、子育てや障害者、高齢者のための施策の充実など、市民が安心して日常生活を送るための施策を着実に推進するために、財源対策として当初予算に 95 億円計上していた減債基金の新規借入を 67 億円に圧縮して活用しました。



### 財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 23 年度末の残高は 46 億 5,200 万円でしたが、平成 23 年度の決算剰余金など 6 億 2,300 万円を積立てる一方、国の緊急経済対策に対応する補正予算を編成したことなどにより 15 億 4,300 万円の取崩しを行ったため、平成 24 年度末の残高は 37 億 3,200 万円となっています。(21 ページ表 13 参照)





### 3 健全化指標の状況

#### 健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成24年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化団体となる基準をクリア**しています。今後ともこの指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。（参考資料22ページ「主な財政指標の推移」参照）

#### 健全化判断比率の状況

	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	10%程度	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	106%程度	111.2%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

#### 資金不足比率の状況

会計名	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
高速鉄道事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。



## 比率の説明

### ○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すもの

### ○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したもの

### ○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すもの

### ○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

### ○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

## 4 関連資料

[表 1] 平成 24 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	570,261	567,355	2,906	2,831	75
特別会計	425,095	421,702	3,393	395	2,998
1 競輪事業会計	17,877	17,742	135	0	135
2 卸売市場事業会計	2,343	2,337	6	6	0
3 国民健康保険事業会計	125,792	125,347	445	0	445
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	738	205	533	0	533
5 後期高齢者医療事業会計	11,868	11,309	559	0	559
6 公害健康被害補償事業会計	186	73	113	0	113
7 介護保険事業会計	68,023	67,105	918	0	918
8 港湾整備事業会計	2,023	1,776	247	198	49
9 勤労者福祉共済事業会計	93	91	2	0	2
10 墓地整備事業会計	276	148	128	128	0
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	639	337	302	61	241
12 公共用地先行取得等事業会計	2,725	2,725	0	0	0
13 公債管理会計	192,508	192,508	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	285,254	50.0	287,127	49.5	△ 1,873	△ 0.7
地方交付税	1,651	0.3	1,619	0.3	32	2.0
国県支出金	115,533	20.3	120,641	20.8	△ 5,108	△ 4.2
諸収入	44,004	7.7	45,248	7.8	△ 1,244	△ 2.8
市債	55,208	9.7	57,794	9.9	△ 2,586	△ 4.5
その他収入	68,611	12.0	67,672	11.7	939	1.4
合 計	570,261	100.0	580,101	100.0	△ 9,840	△ 1.7
自主財源	373,005	65.4	373,317	64.4	△ 312	△ 0.1
依存財源	197,256	34.6	206,784	35.6	△ 9,528	△ 4.6

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 24年度	平成 23年度	前年度比較		主な増減内容
			増△減額	増△減率	
市 民 税	132,686	129,663	3,023	2.3	
個人市民税	113,070	109,442	3,628	3.3	年少扶養控除の見直しなどによる増加
法人市民税	19,616	20,221	△ 605	△ 3.0	企業収益の減少 (主要法人では「石油」・「化学」業種等が減少)
固 定 資 産 税	111,422	115,588	△ 4,166	△ 3.6	
土 地	46,724	46,593	131	0.3	負担調整措置に伴う課税標準額の増加
家 屋	43,224	46,548	△ 3,324	△ 7.1	評価替えの影響による課税標準額の減少
償 却 資 産	21,105	22,073	△ 968	△ 4.4	既存資産の減価償却を上回る新たな設備投資 がなかったことによる課税標準額の減少
交 納 付 金	369	374	△ 5	△ 1.4	交付対象資産の減少
軽自動車税	542	535	7	1.2	四輪乗用自家用車の増加
市たばこ税	9,104	9,428	△ 324	△ 3.4	売渡本数の減少
特別土地保有税	-	-	-	-	
入 湯 税	1	0	1	31.0	課税対象入湯客数の増加
事業所税	8,346	7,956	390	4.9	課税対象床面積の増加
都市計画税	23,153	23,957	△ 804	△ 3.4	家屋分の減少
合 計	285,254	287,127	△ 1,873	△ 0.7	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H15	H16	H17	H18	H19
市 民 税	個人市民税	85,971	84,304	89,002	97,221	111,627
	増△減額	△ 3,218	△ 1,667	4,698	8,219	14,406
	法人市民税	18,726	21,322	24,698	29,408	32,097
	増△減額	2,208	2,596	3,376	4,710	2,689
固定資産税		110,029	109,553	109,582	104,917	106,721
増△減額		△ 4,983	△ 476	29	△ 4,665	1,804
市税総額		255,126	254,759	262,779	270,263	289,669
増△減額		△ 7,617	△ 367	8,020	7,484	19,406

区 分		H20	H21	H22	H23	H24
市 民 税	個人市民税	116,517	117,150	110,265	109,442	113,070
	増△減額	4,890	633	△ 6,885	△ 823	3,628
	法人市民税	27,948	15,286	17,022	20,221	19,616
	増△減額	△ 4,149	△ 12,662	1,736	3,199	△ 605
固定資産税		109,720	113,044	114,306	115,588	111,422
増△減額		2,999	3,324	1,262	1,282	△ 4,166
市税総額		293,779	285,247	281,991	287,127	285,254
増△減額		4,110	△ 8,532	△ 3,256	5,136	△ 1,873

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	H24	H23	増△減額	増△減率
鉄 鋼	48	55	△ 7	△ 12.7
非 鉄 ・ 金 属	-	0	0	皆減
機 械	202	348	△ 146	△ 41.9
機 器	2,215	1,704	511	30.0
電 気	133	161	△ 28	△ 17.2
石 油	34	922	△ 888	△ 96.3
化 学	1,113	1,567	△ 454	△ 29.0
食 品	558	134	424	316.0
建 設	4	8	△ 4	△ 59.0
陸 運 ・ 倉 庫	245	85	160	188.9
商 業	128	84	44	51.9
金 融	680	358	322	89.9
ガラス・土石	71	5	66	著増
サ ー ビ ス	39	45	△ 6	△ 11.6
電力・ガス・通信	25	13	12	93.6
合 計	5,495	5,489	6	0.1

**[表 6] 地方交付税の推移**

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通 交付税a	0	0	0	0	0	0	0	0	685	847
特別 交付税	852	753	633	566	430	467	470	650	934	804
合計	852	753	633	566	430	467	470	650	1,619	1,651

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	15,578	14,255
計a+b	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	16,263	15,102

**[表 7] 市債発行額の推移**

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19
市債 発行額	122,796 (89,416) [16,241]	67,506 (41,378) [ - ]	52,102 (32,811) [ - ]	55,891 (38,365) [ - ]	52,020 (35,041) [ - ]

年度	H20	H21	H22	H23	H24
市債 発行額	67,417 (51,448) [ - ]	61,034 (38,031) [ - ]	72,736 (49,688) [ - ]	57,794 (39,516) [ - ]	55,208 (38,802) [ - ]

( )は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[ ]は借換債発行額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
年度末	940,578	930,284	964,774	970,022	990,195
現在高	(714,784)	(683,783)	(699,946)	(692,229)	(699,257)
市民	672,129円	657,840円	676,191円	677,213円	687,409円
一人あたり	(510,779円)	(483,529円)	(490,579円)	(483,274円)	(485,436円)

※減債基金積立金を控除

年度	H20	H21	H22	H23	H24
年度末	840,039	838,457	853,079	851,465	850,674
現在高	(625,812)	(612,622)	(616,546)	(609,425)	(605,984)
市民	600,285円	592,905円	597,906円	594,443円	590,551円
一人あたり	(447,200円)	(433,209円)	(432,125円)	(425,465円)	(420,684円)

(単位 人)

人口	H20	H21	H22	H23	H24
	1,399,401	1,414,150	1,426,777	1,432,374	1,440,474

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在 (平成22年度は国勢調査による修正を反映)

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,738	0.3	1,865	0.3	△ 127	△ 6.8	0.0
総 務 費	44,105	7.8	46,314	8.1	△ 2,209	△ 4.8	△ 0.3
市 民 費	6,981	1.2	6,385	1.1	596	9.3	0.1
こ ども 費	79,937	14.1	79,613	13.8	324	0.4	0.3
健 康 福 祉 費	125,782	22.2	120,181	20.9	5,601	4.7	1.3
環 境 費	17,339	3.1	23,923	4.2	△ 6,584	△ 27.5	△ 1.1
経 済 労 働 費	36,813	6.5	41,541	7.2	△ 4,728	△ 11.4	△ 0.7
建 設 緑 政 費	26,918	4.7	25,213	4.4	1,705	6.8	0.3
港 湾 費	6,659	1.2	6,316	1.1	343	5.4	0.1
まちづくり費	23,993	4.2	26,113	4.5	△ 2,120	△ 8.1	△ 0.3
区 役 所 費	13,295	2.3	13,567	2.4	△ 272	△ 2.0	△ 0.1
消 防 費	16,284	2.9	17,169	3.0	△ 885	△ 5.1	△ 0.1
教 育 費	45,621	8.0	42,192	7.3	3,429	8.1	0.7
公 債 費	71,777	12.7	75,364	13.1	△ 3,587	△ 4.8	△ 0.4
諸 支 出 金	50,113	8.8	49,517	8.6	596	1.2	0.2
合 計	567,355	100.0	575,273	100.0	△ 7,918	△ 1.4	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	306,184	54.0	310,233	53.9	△ 4,049	△ 1.3	0.1
人 件 費	93,783	16.5	98,091	17.1	△ 4,308	△ 4.4	△ 0.6
扶 助 費	140,947	24.9	137,145	23.8	3,802	2.8	1.1
公 債 費	71,454	12.6	74,997	13.0	△ 3,543	△ 4.7	△ 0.4
投 資 的 経 費	82,550	14.5	86,823	15.1	△ 4,273	△ 4.9	△ 0.6
その他の経費	178,621	31.5	178,217	31.0	404	0.2	0.5
合 計	567,355	100.0	575,273	100.0	△ 7,918	△ 1.4	-



**[表 11] 性質別構成比の推移**

(単位 %)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
義務的経費	46.4	49.1	50.8	52.8	53.0	52.7	48.7	50.5	53.9	54.0
人件費	20.9	22.6	22.3	21.3	21.3	19.0	18.0	16.6	17.1	16.5
扶助費	12.8	15.6	16.1	16.1	17.3	16.3	17.4	21.6	23.8	24.9
公債費	12.7	10.9	12.4	15.4	14.4	17.4	13.3	12.3	13.0	12.6
投資的経費	16.5	16.4	14.8	15.3	13.5	16.9	15.8	15.7	15.1	14.5
その他経費	37.1	34.5	34.4	31.9	33.5	30.4	35.5	33.8	31.0	31.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

**[表 12] 減債基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
積立額	18,105	11,746	13,636	29,947	22,207	15,833	14,420	18,918
取崩額	5,572	3,900	1,856	2,165	19,623	19,245	23,573	24,818
残高	36,439	44,285	56,065	83,847	86,431	83,019	73,866	67,966

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
積立額	22,716	25,892	33,084	67,138	44,948	42,945	44,363	45,645
取崩額	22,398	32,935	23,417	25,567	50,589	19,840	37,974	21,549
残高	68,284	61,241	70,908	112,479	106,838	129,943	136,332	160,428

**[表 13] 財政調整基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
積立額	673	579	479	446	432	235	303	580
取崩額	6,090	8,400	500	1,800	4,500	4,000	0	0
残高	17,452	9,631	9,610	8,256	4,188	423	726	1,306

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
積立額	514	345	457	505	936	1,032	531	623
取崩額	0	254	670	0	0	0	50	1,543
残高	1,820	1,911	1,698	2,203	3,139	4,171	4,652	3,732

## 参 考 資 料

### ◎ 主な財政指標の推移

#### 1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実 質 収 支	515	566	676	815	978	1,147	975	1,011	1,168	75
単 年 度 収 支	113	51	110	139	163	169	△172	36	157	△1,093

#### 2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
比率	89.4	91.6	93.0	92.2	93.5	94.3	96.4	96.8	96.9	99.4

#### 3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公 債 費 比 率	12.7	14.7	17.0	17.4	17.9	18.7	18.8	17.4	17.2	16.3
起 債 制 限 比 率	11.3	11.0	12.3	14.1	15.3	16.1	16.7	16.6	16.3	15.5

#### 4 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
比率	65.4	60.9	65.4	67.6	68.0	70.0	70.0	66.8	65.1	64.4	65.4

#### 5 健全化判断比率の推移

(単位 %)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	15.6	13.4	11.9	10.9	10程度
将 来 負 担 比 率	133.9	137.4	120.0	111.2	106程度

## ◎ 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19
収入率	94.2	94.9	95.6	96.1	96.4
収入未済額	13,222	12,235	10,561	9,619	10,053

年度	H20	H21	H22	H23	H24
収入率	96.3	96.1	96.1	96.6	96.8
収入未済額	10,420	10,766	10,049	9,364	7,992

## ◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H24 (a)	計	1,832	1,389,897	0.759
	預金	871	118,417	0.136
	債券	879	1,269,295	1.444
	繰替運用	82	2,185	0.027
H23 (b)	計	1,736	1,000,106	0.576
	預金	797	88,636	0.111
	債券	647	902,184	1.395
	繰替運用	292	9,286	0.032
差 (a-b)	計	96	389,791	0.183
	預金	74	29,781	0.025
	債券	232	367,111	0.049
	繰替運用	△ 210	△ 7,101	△ 0.005

## ◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H24 (a)	預金	197	7,759	0.039
	普通預金	60	941	0.016
	定期性預金等	137	6,818	0.050
H23 (b)	預金	173	6,957	0.040
	普通預金	61	970	0.016
	定期性預金等	112	5,987	0.054
差 (a-b)	預金	24	802	△ 0.001
	普通預金	△ 1	△ 29	0.000
	定期性預金等	25	831	△ 0.004



KAWASAKI CITY

川崎市

平成 24 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2198